

平成 27 年度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行した。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
337,917	339,428	334,013		5,415
主な支出内訳				
1節 議長報酬 1人				6,951
副議長報酬 1人				6,240
議員報酬 24人				137,952
事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
3節 議員期末手当				63,479
4節 市議会議員共済会負担金				95,735
8節 弁護士等相談謝礼等報償費				503
9節 議員視察等費用弁償				721
事務補助嘱託員費用弁償				153
随行等職員普通旅費				244
10節 議会交際費				300
11節 消耗品費				1,639
燃料費				44
来客対応等食糧費				55
備品修繕料				18
12節 リサイクル等手数料				149
自賠責等保険料				42
13節 議長写真撮影委託料				14
14節 コピー・ファックス賃借料				438
議員控室インターネット等使用料				338
18節 議長車購入費				3,704
19節 全国市議会議長会等負担金				766
政務活動費				12,472
27節 自動車重量税				0

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,677	24,677	23,804		873
主な支出内訳				
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼			120
11節	かまくら議会だより印刷製本費 (77,500部×4回)			1,949
13節	議会だより配布業務委託料			2,030
	本会議会議録作成業務委託料			1,087
	常任委員会等会議録作成業務委託料			2,105
	会議録検索システムデータ作成業務委託料			1,304
	本会議インターネット中継業務委託料			3,953
	常任委員会等インターネット中継業務委託料			1,312
14節	会議録検索システム使用料			713
	本会議インターネット中継機器賃借料			6,184
	常任委員会等インターネット中継機器賃借料			3,047

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
 議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	96,523
・ 2節 給料 一般職	44,880
一般職職員 11人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	36,690
扶養手当	1,552
地域手当	7,308
通勤手当	1,582
超過勤務手当	3,561
管理職手当	2,287
期末勤勉手当	18,829
住居手当	1,201
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	370
・ 4節 共済費	14,953
市町村職員共済組合負担金	14,953
雇用保険料	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	2,592,710
・ 2節 給料 特別職 3人	28,547
一般職	702,623
一般職職員 172人	
再任用(短時間) 13人	
・ 3節 職員手当等	1,601,164
扶養手当	23,583
地域手当	117,427
通勤手当	17,338
超過勤務手当	52,701
休日給	715
管理職手当	37,616
特殊勤務手当	0
期末勤勉手当	317,207
住居手当	27,509
退職手当	996,013
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	11,055
災害派遣手当	0
・ 4節 共済費	260,376
市町村職員共済組合負担金	243,651
地方公務員災害補償基金負担金	12,837
社会保険料	716
労働災害保険料	2,818
雇用保険料	354

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,069	10,240	7,951		2,289
主な支出内訳				
8節	来賓贈呈用記念品購入費			432
	市長賞副賞カップ購入費			551
	外国人賓客通訳謝礼			0
10節	市・市長交際費			449
	副市長交際費			5
11節	消耗品費			626
	諸会議食糧費			36
	印刷製本費・			13
	維持修繕料			0
	備品修繕料			171
12節	手数料			0
	筆耕翻訳料			0
13節	秘書業務従事者派遣委託料			3,316
14節	自動車使用料			747
	電子複写機賃借料			219
19節	全国市長会負担金			705
	全国市長会関東支部負担金			40
	神奈川県市長会負担金			596
	神奈川県都市副市長会負担金			15
	全国青年市長会負担金			30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定及び祝賀会、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で組織する実行委員会による新春のつどい及び頌徳会総会の開催業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,824	2,824	1,604		1,220
主な支出内訳				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬				0
8節 市政功労者表彰記念品購入費				625
名誉市民章等購入費				0
11節 消耗品費				142
市政功労者表彰式祝賀会食糧費				143
頌徳会総会懇親会食糧費				157
12節 筆耕翻訳料				0
14節 頌徳会会場使用料				37
19節 新春のつどい負担金				500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・ 鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給した。
- ・ 鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
64,297	64,297	61,410		2,887
主な支出内訳				
1節	特別職報酬等審議会委員報酬 8人			94
	事務補助嘱託員等報酬 22人			24,215
7節	臨時的任用職員賃金			25,815
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			1,178
	職員用普通旅費			9,566
11節	給与管理用消耗品費			84
	給与支給関係用紙等印刷製本費			458

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,433	37,433	35,535		1,898
主な支出内訳				
1節	公益通報相談員報酬			0
	不当要求行為等防止相談員報酬 1人			10
	職員審査委員会委員報酬 5人			76
8節	職員資格取得奨励金等報償費			375
11節	消耗品費			803
12節	休職者診断書発行手数料			72
13節	人事給与システム運用支援業務委託料			3,240
	庶務事務システム運用支援業務委託料			2,959
	人事給与システム入力データ変換業務委託料			226
	人事給与システム改修業務委託料			9,342
	庶務事務システム設定作業業務委託料			983
	採用試験委託料			1,127
14節	電子複写機賃借料			247
	人事給与システム賃借料			5,806
	庶務事務システム賃借料			10,138
19節	各種会議等出席者等負担金			131

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施した。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,798	9,798	7,882		1,916
主な支出内訳				
8節 各種研修用報償費				4,013
9節 事務補助嘱託員費用弁償				2
派遣研修用旅費				1,510
11節 研修用消耗品費				194
研修講師食糧費				5
印刷製本費				0
研修用機材維持修繕料				0
備品修繕料				0
19節 派遣研修等負担金				2,035
通信教育研修費助成金				43
自己開発研修費助成金				0
自主グループ研修費助成金				80

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76,842	76,842	63,398		13,444
主な支出内訳				
5節 職員の公務災害等に対する災害補償費				8,500
8節 腰痛予防実技指導者等講師謝礼				390
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				460
定期健康診断等に係る普通旅費				529
11節 消耗品費				494
職員用被服費				6,210
医薬材料費				198
12節 公務災害等被災者診断書等手数料				10
職場復帰訓練傷害保険料				102
13節 職員の福利に係る外部委託料				7,260
職員厚生会への業務委託料				15,211
被服等廃棄処分委託料				26
職員定期健康診断委託料				8,948
精密検査委託料				8
深夜業務職員定期健康診断委託料				598
雇入時健康診断委託料				466
がん検診委託料				463
特殊健康診断委託料				124
職員相談室開催業務委託料				2,604
B型肝炎予防ワクチン接種委託料				286
THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料				653
メンタルヘルスチェック業務委託料				1,885
破傷風ワクチン接種委託料				316
19節 総合健康診断負担金				7,279
フォークリフト運転特別講習等負担金				378

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進めた。契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,066	14,066	13,806		260
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,056
9節 事務補助嘱託員費用弁償				157
11節 消耗品費				92
13節 電子入札システム事業費委託料				9,276
14節 契約管理システム機器等賃借料				1,988
19節 電子入札システム共同運営費等負担金				237

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102	102	87		15
主な支出内訳				
11節 追録・文具等消耗品費				76
印刷製本費				11
維持修繕料				0
備品修繕料				0
13節 破壊検査業務委託料				0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,390	2,390	2,204		186

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
8節	古文書解説相談謝礼	5
9節	事務補助嘱託員費用弁償	64
11節	資料保存用品等消耗品費	30
	資料保存作業用印刷製本費	39
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,029	10,029	9,723		306
主な支出内訳				
1節	フロア相談員報酬(庁内案内業務) 3人			2,313
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
8節	特別相談(法律相談等)相談員報償費			5,802
	法律相談	年間 131回		
	法律相談(夜間)	年間 20回		
	税務相談	年間 17回		
	登記相談	年間 12回		
9節	フロア相談員費用弁償			345
	事務補助嘱託員費用弁償			109
11節	消耗品費			76
12節	筆耕翻訳料			0
19節	横浜弁護士会法律援助事業補助金			50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。
- ・ 建築等紛争調整調停委員会を開催し、相談内容等の報告を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,879	1,879	1,692		187

主な支出内訳

1節	建築等紛争相談員報酬 1人	1,605
	建築等紛争調停委員会委員報酬 8人	82
9節	建築等紛争相談員現地検分費用弁償	0
11節	消耗品費	5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握した。
- ・ 自治町内会長等を対象に、ふれあい地域懇談会を6地域(8会場)で実施した。
- ・ 市内の高校生等を対象に「青少年トーク」を実施し、若年層の意見を聴取した。
- ・ フェイスブックの双方向性を生かして、市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159	159	110		49
主な支出内訳				
7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金			83
8節	保育ボランティア謝礼			0
11節	消耗品費			12
	ふれあい地域懇談会食料費			15
	備品修繕料			0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報一般事務を行った。
- ・ 広報かまぐらの発行を行った。
- ・ J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、広報板の維持・管理、ホームページの運用等の事業を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
67,100	68,929	67,663		1,266
主な支出内訳				
1節 広報紙等編集嘱託員報酬 5人				5,832
ホームページ管理嘱託員報酬 2人				2,592
7節 臨時的任用職員賃金				170
8節 広報かまぐら点訳等謝礼				114
声の広報かまぐら作製謝礼				535
9節 広報紙等編集嘱託員等費用弁償				299
11節 消耗品費				663
印刷製本費				30
広報板修繕料				598
12節 電信料				58
13節 広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回				20,420
広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回				11,202
広報板ポスター巡回管理委託料				890
市政番組放送委託料(J:COM湘南)				3,240
市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)				10,510
ホームページ運用保守業務委託料				3,845
広報板移設委託料				357
移住プロモーション動画制作業務委託料				5,000
14節 神奈川新聞記事複写使用料				616
朝日新聞等記事複写使用料				369
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				323
主な特定財源				
・ 国県支出金				269

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開し、市政情報を積極的かつ分かりやすく提供するように各実施機関等に周知・徹底した。
- ・平成27年度は情報公開請求が438件あり、そのうち公開が117件、一部公開が272件、不存在が40件、取下げが5件あった。
- ・情報公開・個人情報保護審査会において情報公開に関する諮問事項は18件あり、年度内に12件の答申が行われた。
- ・個人情報の適切な取扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示の請求に適切に応じた。
- ・平成27年度は開示請求が99件あり、そのうち開示が19件、一部開示が20件、不存在60件であった。
- ・情報公開・個人情報保護運営審議会において諮問事項6件、報告事項41件について、8回の審議を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,632	4,538	4,158		380
主な支出内訳				
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人			582
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人			398
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			70
11節	消耗品費			138
	備品修繕料			0
12節	インターネットサービス電信料			59
	審議会等会議録テープ反訳料			416
13節	来庁者用複写機保守委託料			439

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
181,417	180,533	157,282		23,251
主な支出内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				296
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費				14,110
維持修繕料				0
備品修繕料				137
12節 庁内郵便料				75,747
庁内メール便等運搬料				847
13節 廃棄文書溶解業務委託料				0
郵便料金後納システム用パソコン保守業務委託料				12
浄書用パソコン保守業務委託料				22
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				216
文書管理システム構築業務委託料				24,516
文書印刷等業務委託料				15,876
高速デジタル印刷機保守業務委託料				10,044
14節 貸し書庫賃借料				2,981
文書管理システムサーバー賃借料				7,222
文書管理システムスキャナー賃借料				288
高速デジタル印刷機賃借料				1,068
電子複写機賃借料				3,356
簡易印刷機賃借料				91
コンピュータ断裁機賃借料				398
19節 湘南九市文書事務研究会分担金				5
主な特定財源				
・国県支出金				83

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,377	10,355	10,348		7
主な支出内訳				
8節 法律相談等弁護士報償費				3,617
訴訟代理人等報償費				2,527
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費				483
12節 訴訟記録謄写手数料				0
13節 例規管理システム等業務委託料				3,564
14節 判例検索サービス等使用料				150
19節 湘南都市法制事務研究会負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費, (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【

財政課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,357	15,357	14,950		407
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,021
8節 不適切な事務処理に関する調査委員会調査結果書作成助言指導謝礼				220
9節 事務補助嘱託員費用弁償				0
11節 財務用追録等消耗品費				315
印刷製本費				22
備品修繕料				0
13節 財務書類作成支援業務委託料				1,383
財務会計システム運用保守業務等委託料				2,394
文書管理システム更新に伴う財務会計システム設定作業業務等委託料				1,566
14節 起債管理システム使用料				143
財務会計システム使用料				7,886

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,984	23,984	22,478		1,506
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償				14
11節 図書追録等消耗品費				491
口座振替申込書等印刷製本費				559
維持修繕料				0
備品修繕料				0
12節 コンビニ収納等電信料				137
口座振替手数料				3,613
郵便振替手数料				1,057
証紙発売等手数料				939
有価証券・貨紙幣類年建運送保険料				146
13節 銀行派出所業務委託料				1,575
年末調整支援システム保守委託料				124
コンビニ公金収納代行業務委託料				10,695
口座データ伝送システム維持委託料				26
ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料				212
財務会計システム源泉管理共通番号制対応改修委託料				1,717
14節 口座データ伝送用パソコン等賃借料				43
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				102

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 財政課・管財課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。
財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行った。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放した。
- ・前年度からの繰越明許費により、旧今井邸解体工事を行った。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、環境整備協力金等の積立てを行った。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
46,436	1,394,434	1,382,178		12,256
主な支出内訳				
1節 市有財産評価審査委員会委員報酬 7人				268
7節 野村総研跡地芝刈り除草作業員賃金				169
11節 消耗品費				69
光熱水費				604
維持修繕料				186
12節 電信料				31
手数料				46
建物総合損害共済等保険料				2,996
13節 地価変動率予測業務委託料				162
資産データ管理システム保守委託料				195
手広公共用地便所清掃業務委託料				0
手広スポーツ広場浄化槽清掃業務委託料				0
境界査定業務等委託料				16,959
仮称扇湖山荘警備委託料				593
表示登記事務等業務委託料				1,087
不動産鑑定業務委託料				259
野村総研跡地機械警備業務委託料				454
野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料				758
野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料				253
野村総研跡地巡回等業務委託料				1,323

15節	旧今井邸解体工事請負費(前年度からの繰越明許費)	7,781
	市有地石積擁壁倒壊事故復旧工事請負費	7,276
17節	深沢支所用地購入費	8,200
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	4,898
25節	財政調整基金利子積立金	1,313,902
	公共公益施設整備基金利子積立金	2,799
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	10,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

管財課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的にを行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

- ・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を実施した。
- ・本庁舎の防災的な課題の調査及び対応策の検討を行うため、本庁舎機能維持基本方針の策定に向け、鎌倉市本庁舎機能維持策定委員会を7回開催し、本庁舎の防災的な課題の調査及び対応策の検討を行った。
- ・前年度からの繰越明許費により、産業廃棄物処理業務委託を行った。
- ・旧図書館耐震・補強設計等委託事業については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・分庁舎解体工事、分庁舎解体に伴う切り回し等工事については、前年度からの通次繰越分を含めて実施した。
- ・旧教育センター解体工事については、前年度からの通次繰越分を含め、当年度継続費年割分を、翌年度へ通次繰越した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
345,389	389,312	288,577		100,735
主な支出内訳				
8節 本庁舎機能維持基本方針策定専門委員謝礼				10
11節 消耗品費				2,692
燃料費				0
光熱水費				43,535
本庁舎地下浴場後倉庫扉・床修繕料				738
鎌倉市本庁舎等蛍光灯修繕料				2,851
本庁舎地下BL-a盤修繕料				799
鎌倉市庁舎感知器老朽化及び腐食による修繕料				1,800
本庁舎玄関ロビー照明器具修繕料				784
鎌倉市役所本庁舎各所空調機修繕料				2,344
本庁舎点検口作製修繕料				880
空調機温度制御盤修繕料				756
鎌倉市役所本庁舎屋上防水修繕料				14,958
市庁舎維持修繕料				10,682
12節 電信料				13,619
自家用発電機点検業務手数料				877
昇降機保守手数料				1,192
電話交換設備保守手数料				1,895
自家用電気工作物点検手数料				930

	消防用設備保守等手数料	1,995
13節	市庁舎総合管理業務委託料	52,315
	防火シャッター点検委託料	63
	議会冷暖房設備点検委託料	202
	自動ドア保守委託料	216
	電話交換業務委託料	9,494
	冷温水器保守業務委託料	2,408
	容器包装プラスチック処理業務委託料	1,597
	廃乾電池処理委託料	22
	廃蛍光灯処理委託料	204
	給茶機保守業務委託料	39
	本庁舎空調設備冷却水薬剤添加業務委託料	455
	排水管洗浄業務委託料	389
	本庁舎敷地内植栽等剪定業務委託料	455
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	233
	本庁舎廃棄物処理委託料	194
	本庁舎空調ダクト清掃委託料	8,640
	旧教育センター機械警備委託料	80
	本庁舎液状化調査業務委託料	1,836
	本庁舎レイアウト変更に伴う什器異動及び設置業務委託料	84
	産業廃棄物処理業務委託料(前年度からの繰越明許費)	706
	分庁舎解体に伴う県震度計情報ネットワークシステム等調整業務委託料	499
	分庁舎解体に伴う県震度計光ケーブル切り回し端末処理等業務委託料	302
	分庁舎解体に伴う切り回し自動火災報知機配線結線業務委託料	171
	分庁舎解体に伴う内線電話配線切替え業務委託料	780
	旧図書館耐震・補強設計等委託料(翌年度への繰越明許費)	0
14節	901会議室賃借料	471
	第4分庁舎賃借料	7,749
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,223
	放送受信料等使用料	281
15節	分庁舎地盤整備工事請負費	27,226
	旧教育センター解体工事請負費(継続事業・27年度分)	0
	分庁舎解体に伴う動力等切り回し工事請負費(継続事業・27年度分)	39,096
	分庁舎解体工事請負費(継続事業・27年度分)	15,037
16節	庁舎維持補修原材料費	0
18節	備品購入費	297
19節	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,414
	防火管理者資格取得講習会負担金	62

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,952	2,952	2,933		19

主な支出内訳

11節 庁用共通物品購入消耗品費	2,826
印刷製本費	0
庁用共通物品維持修繕料	0
庁用共通備品修繕料	0
13節 廃棄物品処理業務委託料	107

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,800	27,800	21,675		6,125
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
9節 事務補助嘱託員費用弁償				52
11節 消耗品費				160
燃料費				4,038
印刷製本費				33
備品修繕料				17
公用車の定期整備等車両修繕料				4,598
12節 公有財産オークションシステム利用料等手数料				186
自動車保険料				5,008
自動車損害賠償責任保険				
自動車 88台				
原動機付自転車 10台				
任意保険				
自動車 156台				
原動機付自転車 49台				
電気自動車 4台				
任意保険賠償限度額				
自動車 対人 無制限・対物 無制限				
原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限				
13節 自動車運行管理委託料				1,738
廃車車両処理委託料				0
14節 駐車場・有料道路通行料				476
タクシー等使用料				243
電気自動車リース料 4台				2,213
マイクロバス借上料				125
18節 軽貨物自動車購入費				1,449
19節 安全運転管理者会負担金 4人				60
22節 自動車事故賠償金				0
27節 自動車重量税 25台				251

共用車保有状況(平成28年3月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	54台
合計	59台

原動機付自転車 7台

◎行財政運営 ○行財政運営

【 管財課

- ・定額資金運用基金への繰出金を支出した。

(単位:千円)

28節 定額資金運用基金繰出金	16
-----------------	----

- 40 -

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

管財課

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
362,891	363,093	362,980		113

主な支出内訳

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

362,980

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 まちづくり政策課・土地利用調整課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 市街地整備

施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・まちづくりに関する基本事項及び重要事項について、まちづくり審議会の意見を参考に調整、検討等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,042	1,042	676		366
主な支出内訳				
1節	まちづくり審議会委員報酬 9人			492
	公聴会委員報酬 3人			32
8節	開発事業説明会等専門家派遣報償費			0
	まちづくり条例に基づく専門家派遣報償費			0
	都市政策専門員等報償費			0
9節	まちづくり審議会委員費用弁償			10
11節	消耗品費			115
	印刷製本費			27
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 経営企画課・ふるさと寄附金推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・ 前期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行った。
- ・ 近隣市との連携を進め、住民サービスの向上と事務の効率化を図った。
- ・ ふるさと寄附の推進のため、鎌倉市ふるさと寄附金制度を構築した。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、国から示されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を踏まえた鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。
- ・ 国の地方創生加速化交付金を活用した鎌倉市版観光DMO設立準備業務に係る経費については、年度内に執行しないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,231	59,612	41,201	12,700	5,711
主な支出内訳				
1節 事務嘱託員報酬 1人				1,320
7節 市民意識調査等臨時的任用職員賃金				218
地方版総合戦略策定事務臨時的任用職員賃金(前年度からの繰越明許費)				811
8節 ふるさと寄附金プロジェクトチーム外部講師謝礼				10
まち・ひと・しごと創生懇話会委員等謝礼(前年度からの繰越明許費)				396
9節 事務嘱託員費用弁償				52
11節 文具類等消耗品費				110
地方版総合戦略策定消耗品費(前年度からの繰越明許費)				0
カラーコピー等印刷製本費				120
12節 ふるさと寄附金代理納付システム手数料				1,054
13節 ふるさと寄附金ダイレクト申込みフォーム業務委託料				33
鎌倉市版観光DMO設立準備業務委託料(翌年度への繰越明許費)				0
19節 (一財)地域活性化センター会費				140
ふるさと寄附金地域特産品負担金				36,937
主な特定財源				
・国県支出金				1,207

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において種々の政策形成の段階において必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、国から示されたまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を踏まえた鎌倉市人口ビジョン及び鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,440	14,000	12,173		1,827
主な支出内訳				
1節 政策創造専門委員報酬 3人				3,324
7節 臨時的任用職員賃金				1,019
8節 政策形成能力育成講座講師謝礼				20
政策研究コーディネーター等謝礼				181
9節 政策創造専門委員費用弁償				53
11節 消耗品費				303
13節 地方版総合戦略等策定支援業務委託料(前年度からの繰越明許費)				7,236
14節 長寿社会のまちづくりシンポジウム会場使用料				37
主な特定財源				
・ 国県支出金				7,236

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 経営企画課・建築住宅課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉え、経営的な行政運営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理を行った。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,129	4,129	3,464		665

主な支出内訳

11節 消耗品費	7
印刷製本費	86
13節 本庁舎機能更新に係る基礎調査業務委託料	2,117
14節 維持保全システムクラウド利用料	1,244
19節 資産経営・公民連携首長会議負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 職員数の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の定数管理、執務室の配置など事務管理に係る業務を行った。
- ・ 職員提案制度など事務改善に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,662	1,662	1,279		383

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
8節	職員提案等報償費	24
9節	事務補助嘱託員費用弁償	106
11節	消耗品費	110
14節	職員力向上プロジェクト会場賃借料	11

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 経営企画課・行革推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施した。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理、鎌倉行革市民会議の開催を行った。
- ・ 業務改善を図るため、業務分析を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,607	4,607	3,083		1,524

主な支出内訳

8節	外部評価委員報償費	588
	鎌倉行革市民会議委員報償費	89
11節	消耗品費	85
13節	業務改善等調査委託料	2,321

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再検討を進めるため、比較研究を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,775	7,775	6,678		1,097
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				1,200
8節 中学生作文コンクール報償費				13
9節 事務補助嘱託員費用弁償				65
11節 消耗品費				207
印刷製本費				0
鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー維持修繕料				50
19節 神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金				5,143

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 歴史的遺産と共生するまちづくり

施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 鎌倉市歴史的風致維持向上計画を策定するとともに、策定後は計画に基づく事業を実施するため。

効果 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った基本計画の策定により、鎌倉らしさを生かしたまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画を策定し、その推進を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,480	4,480	4,364		116

主な支出内訳

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人	286
8節 歴史まちづくり推進事業協力謝礼	10
11節 消耗品費	20
印刷製本費	1
13節 鎌倉市歴史的風致維持向上計画策定等業務委託料	4,047

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営を行った。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,587	2,483	2,141		342
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,028
	鎌倉市防災会議委員報酬 6人			100
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			12
8節	防災講演会講師等謝礼			110
9節	事務補助嘱託員費用弁償			0
11節	消耗品費			427
13節	総合防災訓練会場設営業務委託料			285
	総合防災訓練会場放送設備設置業務委託料			162
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行った。
- ・ 公衆無線LANシステムの構築及び運用保守を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,514	25,757	21,310		4,447
主な支出内訳				
8節 防災行政用無線子局設置協力者謝礼				90
11節 光熱水費				601
防災行政用無線バッテリー取替修繕料				2,983
防災行政用無線子局建替え修繕料				2,430
防災行政用無線子局アンテナ取付金具取替等修繕料				779
防災行政用無線操作卓間仕切等維持修繕料				530
12節 電信料				239
13節 防災行政用無線等保守点検委託料				3,260
防災・安全情報提供システム(エリアメール配信を含む)委託料				1,744
防災行政用無線子局難聴対策(スピーカー取替)委託料				1,589
防災行政用無線デジタル化事前調査委託料				1,080
公衆無線LANシステム構築委託料				5,803
公衆無線LANシステム運用委託料				117
19節 防災行政用無線電波利用料負担金				65
主な特定財源				
・国県支出金				3,666

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【

総合防災課

】

※重点事業(事業CD:5-1-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,659	16,568	12,494		4,074
主な支出内訳				
11節 消耗品費				424
MCA無線アンテナ維持修繕料				128
12節 電信料				37
災害時活動用緊急車両リサイクル料金等手数料				12
自賠責保険料				9
13節 MCA無線保守点検委託料				855
MCA無線バッテリー交換業務委託料				497
14節 MCA無線システム利用料				1,426
18節 MCA無線備品購入費				4,303
災害時活動用緊急車両備品購入費				2,232
19節 神奈川県防災行政通信網整備・運営費負担金				2,556
MCA無線電波利用料等負担金				8
27節 自動車重量税				7
主な特定財源				
・ 国県支出金				1,434

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難勧告等発令時における適切な避難行動に必要な情報を提供した。
- ・ 風水害等に係る避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を図った。
- ・ 地区別避難箇所マップ作成業務委託については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,467	30,815	26,502	2,912	1,401
主な支出内訳				
11節 帰宅困難者対応備蓄等消耗品費				9,549
サバイバルフーズ・災害用毛布等災害対策用消耗品費				8,929
避難所用救急セット消耗品費				64
耐震性貯水槽修繕料				1,024
広域避難場所標識(地図表示型)等修繕料				418
広域避難場所標識(標準型)等修繕料				809
13節 地区別避難箇所マップ作成業務委託料(翌年度への繰越明許費)				0
災害時要援護者支援システム改修業務委託料				847
16節 緊急対応用(土のう)原材料費				14
18節 屋外備蓄倉庫備品購入費				4,848
主な特定財源				
・国県支出金				4,797

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

津波対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・津波避難計画地域別実施計画の策定及び津波に係る防災意識啓発などを実施した。
- ・津波シミュレーション動画及び津波避難訓練用資料を作成した。
- ・津波避難経路の整備等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,585	11,689	11,343		346

主な支出内訳

1節	津波シミュレーション動画作成業務委託公募型選考選考委員会委員報酬 4人	84
13節	津波シミュレーション動画作成委託料	5,940
	津波避難計画策定委託料	3,024
	津波避難路等整備委託料	1,779
	津波避難訓練用資料作成等委託料	298
	標高表示板維持管理委託料	218

主な特定財源

・国県支出金	3,679
--------	-------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,568	20,660	19,483		1,177
主な支出内訳				
1節 非常勤嘱託員報酬 6人				7,814
9節 非常勤嘱託員費用弁償				604
11節 消耗品費				898
印刷製本費				92
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料				174
19節 自主防災組織活動育成費補助金				9,501
鎌倉市自主防災組織連合会補助金				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 危機管理課 】

※重点事業(事業CD:5-1-2-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業やBCP(業務継続計画)に基づく職員の危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,352	5,352	2,591		2,761
主な支出内訳				
1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬				0
防災・危機管理アドバイザー報酬				0
事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
8節 資料提供等謝礼				8
防災・危機管理図上訓練講師謝礼				0
職員研修等講師謝礼				0
9節 事務補助嘱託員費用弁償				0
11節 災害従事職員対応備蓄消耗品費				1,240
文房具類消耗品費				166
印刷製本費				149

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワーク、インターネット等の情報ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 県市町村共同運営による電子申請システムを統括し、情報システムの導入促進を図った。
- ・ 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に向けた検討を行った。
- ・ ネットワーク再構築構成変更委託及びネットワーク再構築機器賃借に係る経費については、年度内に執行しないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
94,797	187,759	86,095	99,071	2,593
主な支出内訳				
11節	OA機器等消耗品費			2,840
	賃借機器修繕料			0
	備品修繕料			0
12節	神奈川県域行政WAN等電信料			2,084
13節	行政施設LAN運用保守業務委託料			16,395
	ウイルス(メールサーバ)対策業務委託料			1,352
	ウイルス(ウィンドウズ端末)対策業務委託料			985
	インターネット活用事業委託料			555
	バックアップメディア保管業務委託料			147
	グループウェア追加ライセンス保守業務委託料			102
	ネットワーク変更作業委託料			350
	コンピュータ、LAN機器等の移設業務委託料			1,296
	ネットワーク再構築構成変更委託料(翌年度への繰越明許費)			0
14節	行政施設ネットワーク接続機器賃借料			13,297
	神奈川県域WAN接続機器賃借料			1,821
	行政施設ネットワーク回線使用料			10,363
	インターネットサーバ賃借料			1,374
	アップデート管理システム賃借料			2,344
	URLフィルタリングシステム賃借料			2,180
	ウイルス対策サーバ賃借料			438
	ファイルサーバ賃借料			7,587
	ディレクトリサービスサーバ賃借料			4,329
	グループウェアサーバ(平成22年1月)再賃借料			2,886

	グループウェアサーバ(平成28年3月)等賃借料	1,404
	OAパソコン(平成22年8月)賃借料	1,441
	OAパソコン(平成22年8月)再賃借料	1,662
	OAパソコン(平成22年12月)賃借料	1,054
	OAパソコン(平成22年12月)再賃借料	265
	OAパソコン(平成23年10月)賃借料	1,512
	OAパソコン(平成24年10月)賃借料	2,380
	OAパソコン(平成25年11月)賃借料	1,508
	ファイル転送サービス使用料	259
	ネットワーク再構築機器賃借料(翌年度への繰越明許費)	0
18節	空調機(第一サーバ室設置)購入費	405
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,067
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	413

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報処理事業

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課

意図 基幹サーバを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。

効果 迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的・効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

【 事業の内容 】

- ・基幹サーバによる口座振替等の業務を処理した。
- ・基幹サーバ接続の端末機の設置及び維持管理を行った。
- ・国の番号制度対応のため、前年度からの繰越分を含めて、統合宛名システム等の整備を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
169,841	168,457	163,542		4,915
主な支出内訳				
11節 磁気媒体等消耗品費				5,675
機器等維持修繕料				0
備品修繕料				0
13節 基幹サーバ運用保守業務委託料				1,339
磁気媒体破砕処理委託料				9
裁断機・メールシーラー保守業務委託料				918
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料				8,145
OCR読取機設定委託料				648
番号制度対応統合宛名システム構築委託料				12,062
番号制度対応統合宛名システム設計委託料(前年度からの繰越明許費)				2,359
ファイアウォール機器設置・設定業務委託料				497
14節 基幹サーバ等周辺装置一式賃借料				22,575
基幹サーバ基本ソフトレンタル賃借料				40,026
ネットワーク端末機22年7月開始分賃借料				8,165
ネットワークプリンタ27年12月開始分賃借料				921
ネットワーク端末機24年7月開始分賃借料				654
ネットワーク端末機25年9月開始分賃借料				24,461
ネットワーク端末機26年2月開始分賃借料				13,995
OCR読取機賃借料				1,552
通信サーバ賃借料				3,493
番号制度対応統合宛名システム賃借料				8,014
エミュレータソフトウェア等賃借料				943
19節 番号制度対応中間サーバー・プラットフォーム負担金				7,091

主な特定財源
・国県支出金

24,091

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,386	42,052	40,822		1,230
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				247
10節 義経まつり交際費				5
11節 文房具等消耗品費				676
燃料費				21
腰越行政センター光熱水費				7,056
中央監視装置寿命部品交換修繕料				3,780
非常階段爆裂、防水扉廻り修繕料				823
便所各所修繕料				573
屋外ウッドデッキ等修繕料				2,472
備品修繕料				0
車両修繕料				40
12節 電話、ファクシミリ電信料				343
昇降機保守点検手数料				856
自家用電気工作物保守点検等手数料				1,303
13節 施設総合管理業務委託料				12,934
空調設備用自動制御機器保守点検委託料				1,149
冷温水発生機保守点検委託料				600
自動給水装置保守点検委託料				537
植栽管理委託料				243
高窓開閉装置保守点検委託料				205
槽内清掃業務等委託料				593
夜間機械警備委託料				188

14節 LED照明機器賃借料
電子複写機等賃借料
27節 車両重量税

759
271
7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,168	37,289	34,415		2,874
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				71
10節 深沢まつり交際費				5
11節 文房具等消耗品費				516
燃料費				11
深沢行政センター光熱水費				6,383
施設維持修繕料				2,266
備品修繕料				0
車両修繕料				15
12節 電話、ファクシミリ電信料				537
昇降機保守点検手数料				778
自家用電気工作物保守点検等手数料				648
13節 施設総合管理業務委託料				14,995
熱源機保守点検委託料				751
自動扉保守点検委託料				246
構内電話交換設備保守点検委託料				233
夜間機械警備委託料				188
植栽管理委託料				154
衛生害虫防除委託料				92
直流電源装置保守点検委託料				69
14節 深沢行政センター用地賃借料				607
LED照明機器賃借料				599
電子複写機等賃借料				110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,310	43,579	42,457		1,122
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 7人			7,197
7節	臨時的任用職員賃金			382
9節	事務補助嘱託員費用弁償			351
10節	大船まつり交際費			5
11節	文房具等消耗品費			892
	燃料費			158
	大船行政センター光熱水費			4,485
	自家用電気工作物修繕料			2,970
	駐車場塀修繕料			1,275
	自動ドア装置修繕料			864
	消防設備修繕料			638
	外壁東面剥離塗装等修繕料			2,556
	備品修繕料			0
	車両修繕料			20
12節	電話、ファクシミリ電信料			590
	昇降機保守点検手数料			751
	自家用電気工作物保守点検等手数料			425
13節	給茶機保守点検委託料			35
	施設総合管理業務委託料			17,353
	夜間機械警備委託料			188
	構内電話交換設備等保守点検委託料			240
	空調機保守点検委託料			173
	自動扉保守点検委託料			168

	変圧器微量PCB含有分析調査委託料	72
14節	LED照明機器賃借料	470
	電子複写機等賃借料	198
22節	補償金	1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,364	35,753	33,998		1,755
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,134
9節 事務補助嘱託員費用弁償				203
10節 玉縄まつり交際費				0
11節 文房具等消耗品費				836
燃料費				18
玉縄行政センター光熱水費				5,866
玉縄行政センター外壁改修修繕料				2,398
玉縄行政センター受電設備等修繕料				1,440
備品修繕料				0
車両修繕料				19
12節 電話、ファクシミリ電信料				385
昇降機等施設保守点検手数料				870
13節 施設総合管理業務委託料				15,111
冷温水発生機保守点検委託料				368
夜間機械警備委託料				188
給水ポンプ設備保守点検委託料				130
植栽管理委託料				357
自動扉保守点検委託料				143
非常照明設備保守点検委託料				14
14節 LED照明機器賃借料				264
電子複写機等賃借料				254

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会を開催した。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
467	467	413		54
主な支出内訳				
1節 公平委員会委員報酬 3人				262
9節 公平委員会委員旅費				28
公平委員会事務局職員旅費				35
11節 消耗品費				0
19節 全国公平委員会連合会会費				45
全国公平委員会連合会関東支部分担金				18
神奈川県公平委員会連合会分担金				6
全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金				19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,323	2,323	2,322		1

主な支出内訳

6節 遺族扶助料 2人

2,322

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

平和推進事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

・ 市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,389	1,389	1,202		187

主な支出内訳

11節 消耗品費	0
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金	60
鎌倉平和推進事業実施負担金	1,142

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

文化人権推進課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
分野 多文化共生社会
施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催した。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援した。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催した。市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 外国籍市民からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
338	338	323		15
主な支出内訳				
8節 市民通訳ボランティア活動謝礼				7
国際交流等講座講師謝礼				50
カナガワビエンナーレ国際児童画展協力者謝礼				9
11節 消耗品費				0
13節 国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料				229
19節 神奈川日中友好協会賛助金等				28

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
733	733	255		478
主な支出内訳				
1節	都市交流推進委員会委員報酬 6人			62
8節	都市交流事業協力謝礼			50
	都市交流事業等奨励金			30
11節	消耗品費			3
	都市交流事業食糧費			0
12節	筆耕翻訳料			68
19節	全国足利氏ゆかりの会等負担金			42

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行った。
- ・旧前田邸の管理業務及び維持修繕を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,407	8,617	7,790		827
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
8節 ようこそ先達事業講師謝礼				150
9節 事務補助嘱託員費用弁償				43
11節 消耗品費				45
印刷製本費				75
光熱水費				6
維持修繕料				487
12節 電信料				33
13節 旧前田邸機械警備委託料				132
旧前田邸危険木剪定等業務委託料				0
19節 鎌倉市民文化祭負担金				5,227
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者による川喜多映画記念館の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行った。
- ・ 旧和辻邸の適切な維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,018	36,808	36,591		217
主な支出内訳				
11節 消耗品費				0
川喜多映画記念館遊歩道修繕料				1,019
13節 川喜多映画記念館指定管理料				34,670
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料				264
川喜多映画記念館危険木剪定等業務委託料				450
18節 AED備品購入費				188

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観形成事業の推進

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施した。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理を行った。
- ・ 旧華頂宮邸暫定活用運営会議を開催し、保存活用方針の策定に向け、実験活用を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,750	14,750	13,692		1,058
主な支出内訳				
8節 暫定活用運営会議委員等報償費				126
11節 消耗品費				19
光熱水費				168
旧華頂宮邸維持修繕料				762
備品修繕料				0
12節 電信料				47
旧華頂宮邸ボランティア保険料				31
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料				3,111
警備委託料				362
庭園等管理作業委託料				433
14節 土地賃借料				8,633
22節 旧華頂宮邸ボランティア保険賠償金				0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、芸術館用地の賃借などの業務を行った。
- ・芸術館の舞台設備及び空調設備等について、予防保全等のための修繕を実施した。
- ・芸術館の大規模修繕等を行うため、PFI事業の導入に向けた業務を行ったが、導入には至らなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
323,873	319,756	303,976		15,780
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
PFI事業者選定委員会委員報酬 5人				146
指定管理者選定委員会委員報酬 5人				104
9節 事務補助嘱託員費用弁償				0
11節 消耗品費				256
鎌倉芸術館ピンスポットライト整流器交換修繕料				4,212
鎌倉芸術館小ホール第2・3中割幕修繕料				2,884
鎌倉芸術館小ホール東西幕修繕料				1,280
鎌倉芸術館誘導灯等交換修繕料				994
鎌倉芸術館誘導灯取替修繕料				940
鎌倉芸術館中庭竹林支柱修繕料				702
鎌倉芸術館バックヤード側雨水管修繕料				680
鎌倉芸術館PAC-2空冷式パッケージ形エアコン不具合交換修繕料				633
鎌倉芸術館排煙設備排煙口モーターレリーズ交換等修繕料				6,703
備品修繕料				779
12節 電信料				388
13節 芸術館指定管理料				200,366
鎌倉芸術館PFI事業アドバイザー業務等委託料				16,632
14節 芸術館用地賃借料				42,349
電子計算機材等賃借料				6,187
19節 芸術館施設利用料等減免負担金				5,283
指定管理者リスク分担金(電気)				3,702
指定管理者リスク分担金(PFI事業に伴う利用料損失分)				7,370

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

男女共同参画推進事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,124	4,124	3,618		506
主な支出内訳				
1節 男女共同参画推進委員会委員報酬 3人				32
専門相談員報酬				0
女性相談員報酬 5人				2,517
8節 男女共同参画推進講座講師等謝礼				75
9節 女性相談員費用弁償				163
11節 消耗品費				39
12節 電信料				31
13節 女性史販売委託料				3
19節 男女共同参画事業実施負担金				693
緊急一時保護施設拡充支援事業負担金				65
20節 配偶者等暴力被害者等一時避難支援金				0
主な特定財源				
・国県支出金				665

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

人権啓発事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行った。
- ・鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,770	2,770	1,726		1,044
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				257
かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人				52
鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬				0
8節 人権啓発講演会講師等謝礼				75
9節 事務補助嘱託員費用弁償				19
11節 人権啓発書籍等消耗品費				302
人権啓発用印刷製本費				60
14節 人権啓発講演会用車輛借料				76
19節 四市一町人権事業事務連絡会主催事業負担金				20
鎌倉市人権擁護委員会補助金				295
神奈川人権センター補助金				285
横浜国際人権センター補助金				285
主な特定財源				
・国県支出金				265

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ ESCO事業により、防犯灯のLED化を図った。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
139,279	118,479	104,587		13,892
主な支出内訳				
1節	防犯アドバイザー報酬 2人			4,666
	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬			0
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
	選考委員会委員報酬 5人			104
7節	臨時的任用職員賃金			155
8節	防犯フォーラム講演会講師謝礼			0
9節	防犯アドバイザー費用弁償			389
	事務補助嘱託員費用弁償			38
11節	貸出用防犯グッズ消耗品費			288
	防犯啓発用等消耗品費			175
	光熱水費			6,129
13節	ESCO事業業務委託料			8,373
19節	暴力団排除推進協議会負担金			32
	防犯灯維持費補助金(電気料)			77,472
	防犯灯設置・改造費補助金			4,264
	防犯団体補助金			446

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,971	26,227	26,176		51
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,028
8節 自治町内会長等報償費				75
9節 事務補助嘱託員費用弁償				42
11節 印刷製本費				2
12節 電信料				49
19節 地域コミュニティサイト運営費等負担金				80
自治町内会総連合会事業費補助金				121
自治組織連合会事業費補助金				722
公会堂等建築改良工事費補助金 14件				6,557
一般コミュニティ助成事業補助金 1件				2,500
コミュニティセンター助成事業補助金 1件				15,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民活動支援事業

【 地域のつながり推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ NPOと行政との連携により、協働事業の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,245	11,245	10,542		703
主な支出内訳				
1節 協働事業選考委員会委員報酬 4人				84
市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 4人				80
11節 消耗品費				18
光熱水費				123
市民活動センター維持修繕料				35
12節 市民活動補償制度保険料				857
13節 市民活動センター指定管理料				9,155
エアコン室外機保守点検委託料				16
インターネット活用事業委託料				174

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

地域コミュニティ推進事業

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域住民が主体となり、行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 地域のことは地域で考えて決定していくことにより、地域のコミュニティが充実し、市民自治の確立が図られる。

【 事業の内容 】

- ・地域の課題は地域で考え、解決する仕組みとして、地域の住民や団体が構成する「地域会議」の運営を支援するとともに、新たな設立に向けての検討を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
196	196	162		34

主な支出内訳

8節 専門家講師報償費	0
11節 消耗品費	89
19節 大船地域づくり会議運営費等負担金	73

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 還付金として、様々な理由で納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を速やかに支出した。
- ・ 還付加算金として、納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,500	182,971	179,610		3,361

主な支出内訳

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	161,450
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	6,219
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	7,969
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	3,972

主な特定財源

・ 国県支出金	30,000
---------	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,339	354,369	354,063		306

主な支出内訳

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	13
国県支出金等返還金	354,050

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	465,516
・ 2節 給料 一般職	219,969
一般職職員 70人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	169,553
扶養手当	5,612
地域手当	34,544
通勤手当	6,058
超過勤務手当	16,011
休日給	327
管理職手当	3,931
特殊勤務手当	107
期末勤勉手当	90,600
住居手当	9,198
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	3,165
・ 4節 共済費	75,994
市町村職員共済組合負担金	75,958
雇用保険料	36

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 地方税の税務事務を円滑に行うため。固定資産の評価額に関する不服について、独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から審査・決定するため。

効果 税務事務を迅速かつ効率的に行うことができる。固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産評価審査委員会事務として、固定資産の評価額に関する審査申出を、3人の委員により審査・決定した。
- ・ 税務事務に関する連絡協議と税務事務の共同調査研究を行った。
- ・ 地方税ポータルシステム(eLTAX)の運用を行った。
- ・ 税務事務を適切に運営するため、市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システムの運用を行った。
- ・ 番号制度対応税基幹システム改修業務については、前年度からの繰越分を含めて実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,164	135,056	132,508		2,548
主な支出内訳				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				230
9節 税務用普通旅費				973
11節 消耗品費				0
12節 銀行明細手数料				1
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				5,301
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				29,808
市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料(上期)				10,105
市税通知書等の出力・加工・封入封緘業務委託料(下期)				6,025
番号制度対応税基幹システム改修業務委託料(前年度からの繰越明許費)				16,308
番号制度対応税基幹システム改修業務委託料				26,892
新住記システム宛名改修に係る税基幹システム改修業務委託料				11,070
14節 税基幹システム賃借料				2,592
税基幹システム機器等賃借料				19,560
19節 地方税電子化協議会負担金				3,638
神奈川県都市税務協議会負担金				5
主な特定財源				
・ 国県支出金				17,666

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入を図るため、口座振替を推進し収納管理、税証明書等の発行を行うとともに、納期までに納付しない納税義務者に対し督促状を送付し、滞納整理事務、滞納処分を行うため。

効果 滞納整理事務を行うことにより、市税の安定収入に努める。

【 事業の内容 】

- ・課税証明書及び固定資産評価証明書等の交付事務、市税の収納管理及び口座振替の推進と口座管理等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,030	23,030	19,584		3,446
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 7人			7,197
7節	臨時的任用職員賃金			1,442
9節	事務補助嘱託員費用弁償			350
11節	徴収用文具等消耗品費			2,520
	督促状等印刷製本費			651
	備品修繕料			0
12節	差押自動車レッカー運搬料			12
	インターネット公売手数料			16
13節	特徴消込データパンチ業務委託料			1,345
	コンピュータ入力等業務委託料			5,501
	不動産鑑定評価業務委託料			550

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 債権管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
277	277	25		252
主な支出内訳				
11節 消耗品費				25
12節 手数料				0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に住所のある個人及び事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,772	39,799	36,296		3,503
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
7節 臨時的任用職員賃金				3,486
9節 事務補助嘱託員費用弁償				196
11節 賦課用封筒等消耗品費				1,496
				納税通知書等印刷製本費 2,245
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				280
				課税データ入力業務委託料(確定申告書) 1,093
				課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書) 5,321
				課税データ入力業務委託料(公的年金等支払報告書) 47
				平成28年度税制改正に伴うシステム改修業務委託料 16,740
				平成27年度介護保険制度改正に伴う税連携ファイル改修業務委託料 1,350
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				948
				扶養親族等申告書刷成費等負担金 9

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
880	5,853	5,716		137

主な支出内訳

11節	ナンバープレート消耗品費	381
	窓開き封筒消耗品費	185
	納税通知書印刷製本費	114
13節	軽自動車税申告書分類・送付業務委託料	53
	軽自動車税システム改修業務委託料	4,860
	軽自動車転出車両情報提供委託料	25
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	98

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,237	37,237	35,516		1,721
主な支出内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 3人			3,084
7節	臨時的任用職員賃金			2,619
9節	事務補助嘱託員費用弁償			239
11節	納税通知書用封筒等消耗品費			1,128
	納税通知書等印刷製本費			1,499
13節	固定資産評価資料作成業務委託料			10,530
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料			5,616
	時点修正鑑定業務委託料			3,457
	地籍図異動修正業務委託料			367
	固定資産評価支援システム保守業務委託料			1,026
	償却資産課税データ入力業務委託料			146
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料			2,319
	家屋評価システム機器賃借料			2,879
	コピー機等使用料			517
19節	資産評価システム研究センター負担金			90

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	297,738
-------	---------

・ 2節 給料 一般職	145,103
-------------	---------

一般職職員 37人

再任用(短時間) 11人

・ 3節 職員手当等	107,958
------------	---------

扶養手当	3,436
------	-------

地域手当	22,427
------	--------

通勤手当	3,727
------	-------

超過勤務手当	15,305
--------	--------

休日給	423
-----	-----

管理職手当	972
-------	-----

期末勤勉手当	56,342
--------	--------

住居手当	4,396
------	-------

児童手当	930
------	-----

・ 4節 共済費	44,677
----------	--------

市町村職員共済組合負担金	44,311
--------------	--------

雇用保険料	366
-------	-----

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【

市民課

】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員及びマイナンバー交付事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行した。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の作成及び交付を行った。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・ 共通番号制度の導入に伴い、住民記録システムの再構築及び個人番号カード交付事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
353,572	362,091	317,627		44,464
主な支出内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 9人				9,253
市民サービスコーナー窓口嘱託員報酬 1人				1,020
7節 臨時的任用職員賃金				6,525
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				509
11節 プリンター用トナーカートリッジ等消耗品費				4,159
交付呼出し番号システム修繕料				0
シュレッダー修繕料				0
12節 電信料				634
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				8,270
電送機保守委託料				98
複写機保守委託料				75
公的個人認証鍵ペア生成装置等保守委託料				80
住基関連システム保守業務委託料				2,298
住基システム再構築業務委託料				140,400
住基システム保守委託料				13,187
住基システムマイナンバー対応改修業務委託料				19,116
住基ネットシステム改修業務委託料				2,236
戸籍システム改修業務委託料				1,512
交付通知書封入封緘業務委託料				0

	番号法対応業務に係る労働者派遣委託料	11,439
14節	電送機等賃借料	422
	印影リーダ賃借料	982
	戸籍情報総合システム賃借料	10,777
	市民サービスコーナー賃借料	3,371
	市民サービスコーナー敷金	8,970
	CS等機器賃借料	7,293
	住基システム再構築に係る機器賃借料	3,963
	住基システム使用料	9,313
	CS端末等賃借料	1,225
	カード裏面印字システム賃借料	251
19節	市民サービスコーナー管理費等負担金	149
	地方公共団体情報システム機構交付金	50,100
主な特定財源		
	・国県支出金	56,731

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

- ・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,033	2,033	1,927		106

主な支出内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 1人	1,028
8節 住居表示協力者謝礼	0
9節 事務補助嘱託員費用弁償	0
11節 街区表示板等消耗品費	415
街区案内板維持修繕料	406
13節 街区表示板更新業務委託料	78
14節 会場使用料	0

市域面積に対する住居表示の実施率 57.8%

神奈川県内 平均 約33% (最高 川崎市 62.1%) 平成27年4月1日現在

新築建築物の住居番年間付定件数

23年度	672件
24年度	547件
25年度	570件
26年度	525件
27年度	560件

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

市境界整備事業

【

市民課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

- ・ 逗子市との市境界の一部を確定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
497	497	216		281
主な支出内訳				
13節 市境界整備委託料				216
鎌倉市・逗子市市境界整備共同事業実績				
平成17年度 約123メートル確定(大町五・六丁目)				
平成21年度 約94メートル確定(浄明寺六丁目)				
平成22年度 約108メートル確定(浄明寺六丁目)				
平成23年度 約89メートル確定(浄明寺六丁目)				
平成24年度 約120メートル確定(浄明寺六丁目)				
平成25年度 約110メートル確定(浄明寺六丁目)				
平成26年度 約114メートル確定(浄明寺六丁目)				
平成27年度 約110メートル確定(浄明寺六丁目)				

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】
 選挙管理委員会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	35,791
・ 2節 給料 一般職	16,535
一般職職員 4人	
・ 3節 職員手当等	13,563
扶養手当	845
地域手当	2,772
通勤手当	448
超過勤務手当	137
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	7,484
住居手当	475
管理職員特別勤務手当	0
児童手当	300
・ 4節 共済費	5,693
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行った。
- ・ 住記システムの再構築に伴う投票管理システムの改修を行った。
- ・ 公職選挙法の改正(選挙権年齢引下げ)に伴う投票管理システム等の改修を行った。
- ・ 公職選挙法の改正(選挙人名簿表示登録)に伴う投票管理システムの改修については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,185	16,664	14,091	2,359	214
主な支出内訳				
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人			2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 3人			34
8節	選挙人名簿登録申請事務謝礼			14
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償			21
	普通旅費			50
10節	慶弔費等交際費			0
11節	消耗品費			106
	備品修繕料			0
13節	投票管理システム改修(住記システム連携)業務委託料			1,335
	投票管理システム改修(選挙権年齢引下げ対応)業務委託料			7,825
	選挙人名簿システム改修(選挙権年齢引下げ対応)業務委託料			389
	選挙人名簿システム改修(選挙人名簿表示登録対応)業務委託料 (翌年度への繰越明許費)			0
18節	投票管理システムサーバ購入費			1,866
19節	選挙管理委員会連合会等負担金			158
主な特定財源				
	・ 国県支出金			3,354

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時啓発及び平時の選挙啓発として市立中学校における模擬選挙を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
274	274	48		226
主な支出内訳				
9節 若年層向け啓発費用弁償				0
普通旅費				6
11節 消耗品費				0
印刷製本費				32
維持修繕料				0
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				10

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 25 県知事及び県議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

県知事・県議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、県知事及び県議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 県知事及び県議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成27年4月12日執行の県知事・県議会議員選挙について、県知事選挙の投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,809	26,911	24,463		2,448
主な支出内訳				
1節	投票管理者報酬 40人			920
	投票立会人報酬 80人			1,216
	選挙長報酬 1人			23
	選挙立会人報酬 3人			42
	開票管理者報酬 1人			23
	開票立会人報酬 3人			42
	期日前投票管理者報酬 9人			224
	期日前投票立会人報酬 50人			756
3節	職員手当			9,094
7節	臨時的任用職員賃金			698
8節	投票所借用等謝礼			285
9節	委員長会議費用弁償			0
	普通旅費			13
11節	消耗品費			461
	燃料費			39
	期日前投票所等食糧費			191
	印刷製本費			4
	備品修繕料			0
12節	郵便料			24
	電信料			359
	ビニールマット洗浄手数料			227
	投票所施設賠償保険料			0
13節	公営ポスター掲示板撤去業務委託料			1,381
	選挙公報各戸配布等業務委託料			1,522
	投票管理システム運用支援委託料			610
	投票管理システム保守管理委託料			0
	開票集計システム運用補助委託料			76

	投開票所機材搬入・撤去業務委託料	1,194
	投票事務従事者派遣業務委託料	2,414
	投票所警備委託料	497
14節	タクシー使用料	471
	投票所仮設照明等使用料	577
18節	投票用紙自動読取分類機表裏反転ユニット購入費	1,080
22節	投票所施設損害等賠償金	0
主な特定財源		
	・国県支出金	33,285

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	20,710
・ 2節 給料 一般職	8,462
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	9,359
地域手当	1,270
通勤手当	326
超過勤務手当	3,349
休日給	166
期末勤勉手当	3,912
住居手当	336
・ 4節 共済費	2,889
市町村職員共済組合負担金	2,886
雇用保険料	3

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【

総務課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,446	4,822	3,554		1,268

主な支出内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 2人	2,056
9節	事務補助嘱託員費用弁償	110
	普通旅費	7
11節	統計調査用消耗品費	7
13節	国勢調査業務従事に係る労働者派遣委託料	1,371
19節	神奈川県市部統計事務研究会負担金	3

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(市政情報担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費

4,477

・ 3節 職員手当等

4,477

超過勤務手当

4,281

休日給

196

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
70,057	70,057	63,068		6,989
主な支出内訳				
1節	国勢調査調査員報酬	615人		49,340
	国勢調査調査員報酬(特別調査区)	26人		1,028
	国勢調査指導員報酬(夜間調査)	14人		728
	国勢調査指導員報酬	107人		5,625
7節	各種統計調査事務臨時的任用職員賃金			2,596
8節	国勢調査協力者謝礼			95
9節	普通旅費			22
11節	各種調査用消耗品費			499
12節	各種調査用郵便料			935
	国勢調査用品配送運搬料			324
	広告料			156
13節	調査用品保管・仕分業務委託料			1,069
	要図作成業務委託料			0
	特別調査区調査業務委託料			237
	電子複写機保守業務委託料			0
14節	電子複写機等賃借料			216
	説明会会場等使用料			117
	調査員地図複製利用料			81
主な特定財源				
	・国県支出金			63,067

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費
 ◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員
 監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な支出内訳

職員給与費	50,288
・ 2節 給料 一般職	24,977
一般職職員 5人	
再任用(短時間) 1人	
・ 3節 職員手当等	17,511
扶養手当	583
地域手当	3,997
通勤手当	400
超過勤務手当	109
管理職手当	1,085
期末勤勉手当	10,675
住居手当	662
児童手当	0
・ 4節 共済費	7,800
市町村職員共済組合負担金	7,765
雇用保険料	35

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査、議会請求監査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,508	3,508	3,306		202
主な支出内訳				
1節 監査委員報酬 2人				2,551
8節 弁護士報償費				0
9節 監査委員費用弁償				2
普通旅費				20
10節 視察対応等交際費				0
11節 追録等消耗品費				529
印刷製本費				0
13節 工事監査技術調査業務委託料				84
19節 全国都市監査委員会等負担金				120